

防災訓練実施結果報告書の要旨

○玄海原子力発電所における総合訓練（複数の訓練を組み合わせて行う訓練）

| | |
|--------------|---|
| 訓練実施日 | 平成30年12月18日 |
| 参加人数 | 510名（協力会社121名、他電力2名を含む） |
| 想定した原子力災害の概要 | <p>○1号機は廃止措置段階、2号機は定期検査中に全交流動力電源が喪失</p> <p>○3, 4号機で原子力災害対策特別措置法第15条事象に至る原子力災害を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3, 4号機は、定格熱出力一定運転中に、地震発生により、原子炉停止信号が発信し、原子炉冷却材の漏えいが発生、その後、外部電源を喪失 ・3, 4号機は、全交流動力電源喪失等により、原子炉の冷却機能を喪失 |
| 訓練の内容 | <p>以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施</p> <p>【玄海原子力発電所】</p> <p>(1) アシダントマネジメント (AM) 訓練 (2) 緊急時対応訓練 (3) 通報訓練 (4) モニタリング訓練 (5) 避難誘導訓練 (6) 原子力災害医療訓練 (7) 原子力防災要員等の動員訓練 (8) オフサイトセンター連携訓練 (9) 火災対応訓練</p> <p>【本店即応センター】</p> <p>(1) 通報訓練 (2) 緊急事態支援組織対応訓練 (3) モニタリング訓練 (4) E R C (原子力規制庁緊急時対応センター)との連携訓練 (5) 原子力防災要員等の動員訓練 (6) 原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練 (7) 発電所支援対応訓練 (8) プレス対応訓練 (9) 住民避難支援対応訓練</p> <p>【後方支援拠点】</p> <p>(1) 設置・運営訓練 (2) 発電所支援に係る本店即応センターとの連携訓練</p> |
| 訓練の評価 | <p>○発電所、本店、後方支援拠点及び各支社が連携し、原子力災害発生時に原子力防災組織及び本店原子力防災組織があらかじめ定められた機能を有効に発揮できることを確認</p> <p>○これまでの訓練から抽出された改善点について、その対策の効果を確認</p> <p>○昨年度訓練の主な改善項目への対応状況は、以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E R Cとの更なる情報共有を図るため、対応戦略等の伝達・共有が容易に可能となるような戦略シート等の作成を検討 ⇒他電力及び自社訓練において改善した「設備状況・戦略シート」により、戦略報告の時間短縮やプラント全体を俯瞰した戦略報告が正確かつ容易に可能となっており、改善が図られていることを確認 ・原子力災害情報システムについて、入力者によって記載内容に差が生じないように記載要領を整備 ⇒原子力災害情報システムの記載要領（入力例等）を整備し、要領で定めたルールに基づいて入力することにより、入力者により記載内容に差が生じていないことを確認 |
| 今後に向けた改善点等 | <p>○更なる情報共有の充実を図る観点から、今後の訓練に反映する主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告内容の基本項目等を記載した「発話ポイント」について、複数号機同時に事象が起こり錯綜する場面での状況報告例など、更なる記載の充実について検討する ・E R C対応ブースをサポートするための本店即応センター内体制・情報共有の伝達方法（付箋、メモによる情報共有）など、要領等への明記について検討する |

○玄海原子力発電所における要素訓練（作業手順の習熟を図る個々の訓練）

・対象期間：平成29年8月3日～平成31年2月28日

| 項目 | 実施日 | 参加人数 | 訓練の概要 | 今後に向けた改善点 |
|-----------|---|------|---|--|
| 緊急時対応訓練 | 平成29年8月3日、 9月14日、 10月20日、30日、 平成30年3月27日 ～29日 | 65名 | ○発電所にて全交流動力電源が喪失したことを想定し、重大事故時における緊急時対応訓練を実施する | <ul style="list-style-type: none"> ・安全带やヘッドライト装着を確実なものとするため、装着に関する記載を手順書に反映する。 ・資機材保管場所をより明確にするため手順書「中央制御室空調系自動ダンパ配置図」にも保管場所を記載する。 |
| | 平成30年9月25日、 10月11日、12日、24日 平成31年1月28日 ～30日 | 105名 | | <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく |
| 通報訓練 | 平成30年 9月27日 | 46名 | ○通報連絡要否判断、通報連絡文の確実な作成及び社内外関係箇所へ迅速かつ確実な通報連絡ができることを確認する | <ul style="list-style-type: none"> ・通報様式欄に、詳細な情報を記載したため、文字が小さく読み難くなったことから、内容を簡潔にし、文字を大きく記載する運用とした。 ・通報様式において、発生した事象に該当する原因を全て選択していたが、事象発生に至った根本原因のみを選択する運用とした。 |
| 原子力災害医療訓練 | 平成30年 10月31日 | 18名 | ○管理区域内で負傷者が発生したことを想定し、負傷者の搬出、汚染の除去、応急措置等の訓練を行う | <ul style="list-style-type: none"> ・管理区域境界付近のストレッチャーの配備箇所について、更なる迅速な応急対応を図るため、より管理区域に近い場所への配備個所を検討する。 |
| モニタリング訓練 | 平成30年 11月30日 | 22名 | ○緊急時モニタリング（放射性物質濃度、放射線量の測定等）に係る対応能力の向上を図る | <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく |
| AM訓練 | 平成30年 12月4日、5日 | 55名 | ○アクシデントマネジメントガイドラインを用いた事象進展防止、影響緩和措置の判断・選択が適切に行われることを確認する | 同上 |

| 項目 | 実施日 | 参加人数 | 訓練の概要 | 今後に向けた改善点 |
|----------------------|--------------------|------|---|---------------------------------|
| 避難誘導 訓練 | 平成31年 1月21日 | 17名 | ○見学者来訪時に緊急事態が発生したことを想定し、関係者への迅速な連絡、避難誘導ができることを確認する | ・今後も、訓練において状況を確認し、更なる改善を検討していく。 |
| 緊急事態 対応訓練 支援組織 | 平成31年 2月12日、13日 | 3名 | ○発電所において原災法第10条事象が発生したことを想定し、原子力緊急事態支援組織への支援要請及び遠隔操作資機材の操作訓練を実施し操作技能の習熟を図る。 | 同 上 |

以 上